

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,303	△28.7	△548	—	△507	—	△551	—
2023年3月期第2四半期	4,634	29.7	142	—	187	—	57	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △537百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△212.79	—
2023年3月期第2四半期	22.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,545	2,463	13.1
2023年3月期	12,773	3,005	17.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,644百万円 2023年3月期 2,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,318	△1.8	△767	—	△717	—	△321	—	△123.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	3,660,369株	2023年3月期	3,660,369株
2024年3月期2Q	1,068,490株	2023年3月期	1,068,490株
2024年3月期2Q	2,591,879株	2023年3月期2Q	2,591,892株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2024年3月期第2四半期に81,968株、2023年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2024年3月期第2四半期に81,968株、2023年3月期第2四半期に81,968株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限が解除され、社会・経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や物価上昇等が続いており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2023年7～9月の新築着工数は、持家が前年同期比8.6%の減少、貸家が前年同期比2.5%の減少、分譲住宅が前年同期比13.5%の減少、全体では前年同期比7.6%の減少と、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、2022年12月24日に発生した佐倉工場のチップ乾燥設備焼損の影響により、生産を再開した2023年2月10日以降、製造工程を見直した臨時生産体制を整備したものの、平常状態に対しては少量でのパーティクルボードの生産となっております。

このような状況のなか、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上増加及び経費の削減に努め、赤字幅の縮小を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,303,048千円（前年同期比28.7%減）、営業損失は548,759千円（前年同期は、142,694千円の利益）、経常損失は507,845千円（前年同期は、187,038千円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、551,522千円（前年同期は、57,797千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は12,545,291千円となり、前連結会計年度末に比べ228,070千円減少いたしました。商品及び製品が356,646千円増加したものの、有形固定資産が主として減価償却費により475,583千円減少し、受取手形及び売掛金が119,589千円増加、現金及び預金が327,967千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は10,081,786千円となり、前連結会計年度末に比べ314,286千円増加いたしました。未払法人税等が16,007千円減少したものの、支払手形及び買掛金が229,036千円増加し、賞与引当金が27,117千円増加、受入敷金保証金が6,498千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は2,463,504千円となり、前連結会計年度末に比べ542,356千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失551,522千円の計上が主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ327,967千円減少し、2,187,069千円（前年同期比155,016千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は161,000千円（前年同期は389,745千円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失510,775千円に、減価償却費614,849千円（資金の増加）、棚卸資産の増加505,227千円（資金の減少）、売上債権の増加119,589千円（資金の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は161,066千円（前年同期は131,114千円の資金の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出163,830千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5,900千円(前年同期は15,918千円の資金の減少)となりました。これは主として、非支配株主への配当金の支払額4,900千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2023年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515,036	2,187,069
受取手形及び売掛金	1,473,116	1,592,705
商品及び製品	430,503	787,149
仕掛品	45,734	132,883
原材料及び貯蔵品	446,769	508,201
その他	161,964	118,147
貸倒引当金	△603	△438
流動資産合計	5,072,521	5,325,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,529,554	5,518,562
減価償却累計額	△2,752,081	△2,840,211
建物及び構築物 (純額)	2,777,473	2,678,350
機械装置及び運搬具	17,490,631	17,545,453
減価償却累計額	△15,919,948	△16,391,417
機械装置及び運搬具 (純額)	1,570,682	1,154,035
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	42,729	79,221
その他	237,928	246,790
減価償却累計額	△212,734	△217,901
その他 (純額)	25,194	28,888
有形固定資産合計	7,179,532	6,703,949
無形固定資産	8,114	6,888
投資その他の資産		
投資有価証券	97,347	92,725
長期貸付金	3,512	3,025
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	20,720	21,913
敷金及び保証金	289,431	289,416
その他	102,582	102,053
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	513,193	508,734
固定資産合計	7,700,840	7,219,572
資産合計	12,773,361	12,545,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,910	686,946
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	3,382,336	4,705,888
未払金	286,799	451,835
未払法人税等	46,006	29,998
賞与引当金	65,708	92,826
その他	282,279	189,913
流動負債合計	4,778,078	6,414,448
固定負債		
長期借入金	3,823,423	2,499,870
繰延税金負債	267,454	261,896
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	252,969	252,537
受入敷金保証金	226,115	232,613
資産除去債務	354,775	355,736
その他	2,571	2,571
固定負債合計	4,989,421	3,667,337
負債合計	9,767,500	10,081,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	3,232,678	2,681,155
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	2,163,947	1,612,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,883	31,676
その他の包括利益累計額合計	34,883	31,676
非支配株主持分	807,030	819,403
純資産合計	3,005,861	2,463,504
負債純資産合計	12,773,361	12,545,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,634,101	3,303,048
売上原価	3,498,794	2,957,503
売上総利益	1,135,306	345,545
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	263,875	268,486
賞与引当金繰入額	47,653	37,141
退職給付費用	4,171	8,874
支払手数料	78,120	87,411
その他	598,791	492,390
販売費及び一般管理費合計	992,612	894,305
営業利益又は営業損失(△)	142,694	△548,759
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	3,348	3,343
受取家賃	1,581	2,006
助成金収入	70,672	60,894
受取保険金	4,399	9,350
その他	1,493	1,857
営業外収益合計	81,526	77,482
営業外費用		
支払利息	34,987	35,120
支払手数料	1,000	1,000
その他	1,195	447
営業外費用合計	37,182	36,568
経常利益又は経常損失(△)	187,038	△507,845
特別利益		
固定資産売却益	749	2,192
特別利益合計	749	2,192
特別損失		
操業休止関連費用	52,155	—
固定資産除却損	0	2,955
環境対策費	—	2,167
特別損失合計	52,155	5,122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,632	△510,775
法人税、住民税及び事業税	57,879	28,809
法人税等調整額	△11,228	△5,335
法人税等合計	46,651	23,474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,981	△534,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,184	17,273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,797	△551,522

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,981	△534,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,760	△3,206
その他の包括利益合計	△9,760	△3,206
四半期包括利益	79,220	△537,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,036	△554,729
非支配株主に係る四半期包括利益	31,184	17,273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,632	△510,775
減価償却費	643,898	614,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,734	27,117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,761	△432
受取利息及び受取配当金	△3,380	△3,372
支払利息	34,987	35,120
受取保険金	△4,399	△9,350
支払手数料	1,000	1,000
助成金収入	△70,672	△60,894
固定資産売却損益(△は益)	△749	△2,192
固定資産除却損	0	2,955
売上債権の増減額(△は増加)	△419,078	△119,589
棚卸資産の増減額(△は増加)	△173,314	△505,227
仕入債務の増減額(△は減少)	102,977	229,036
その他	128,937	130,273
小計	405,811	△171,481
利息及び配当金の受取額	3,380	3,372
利息の支払額	△34,942	△27,455
助成金の受取額	70,672	60,894
保険金の受取額	4,399	9,350
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,575	△35,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,745	△161,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,115	△163,830
有形固定資産の売却による収入	749	2,192
敷金及び保証金の回収による収入	5,927	171
その他	324	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,114	△161,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△1,018	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,918	△5,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,712	△327,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,340	2,515,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,032,052	2,187,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続して営業損失及び経常損失、3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間において営業損失548,759千円、経常損失507,845千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失551,522千円を計上しております。また、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は7,462,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金4,705,888千円及び長期借入金2,499,870千円）と、手元流動性（現金及び預金2,187,069千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬B I P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末121,762千円及び81,968株、当第2四半期連結累計期間末121,762千円及び81,968株であります

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち589,900千円及び長期借入金のうち210,100千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち1,938,576千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち797,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+(期首現預金残高-(売上高÷12))

なお、当第2四半期会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	4,441,738	10,736	4,452,475
一定期間にわたり移転される財	2,649	—	2,649
顧客との契約から生じる収益	4,444,387	10,736	4,455,124
その他の収益	—	178,976	178,976
外部顧客への売上	4,444,387	189,713	4,634,101
計	4,444,387	189,713	4,634,101

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	3,112,548	10,961	3,123,509
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,112,548	10,961	3,123,509
その他の収益	—	179,538	179,538
外部顧客への売上	3,112,548	190,500	3,303,048
計	3,112,548	190,500	3,303,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続して営業損失及び経常損失、3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間において営業損失548,759千円、経常損失507,845千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失551,522千円を計上しております。また、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は7,462,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金4,705,888千円及び長期借入金2,499,870千円）と、手元流動性（現金及び預金2,187,069千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。